



KOBE BUSSAN CO., LTD.



2023年1月19日

各位

会社名 株式会社神戸物産
 (コード番号：3038 東証プライム)
 代表者名 代表取締役社長 沼田 博和
 問合せ先 経営企画部 部長 坂本 匡浩
 TEL 079-458-0339

月次 IR ニュース

当社の2022年12月度の個別業績についてお知らせいたします。

記

1. 売上高・売上総利益・営業利益・経常利益の推移（神戸物産単体）

【売上高】 (単位：上/百万円 下/前年比%)

11月	12月	1月	2月	3月	4月	上期	
36,947	41,392						
111.1	112.6						
5月	6月	7月	8月	9月	10月	下期	通期

【売上総利益】 (単位：上/百万円 下/前年比%)

11月	12月	1月	2月	3月	4月	上期	
3,116	3,465						
91.2	95.2						
5月	6月	7月	8月	9月	10月	下期	通期

【営業利益】 (単位：上/百万円 下/前年比%)

11月	12月	1月	2月	3月	4月	上期	
1,725	2,062						
77.7	85.1						
5月	6月	7月	8月	9月	10月	下期	通期

【経常利益】 (単位：上/百万円 下/前年比%)

11月	12月	1月	2月	3月	4月	上期	
174	204						
7.8	7.7						
5月	6月	7月	8月	9月	10月	下期	通期

(注) 上記実績は速報値であり、監査法人による監査を受けておりません。決算作業に伴い数値が修正となる場合は、更新時に修正いたします。また、前当期比較のため、子会社に対する有償支給は収益認識基準適用による有償支給の会計処理を月次では適用しておりません。期末決算においては適用した数値にて開示いたします。

2. 業務スーパー月次出店数

		11月	12月	1月	2月	3月	4月	上期	
直轄エリア	出店数	0	3						
	退店数	0	0						
	店舗数	633	636						
地方エリア	出店数	1	1						
	退店数	0	1						
	店舗数	372	372						
FC店舗数合計		1,005	1,008						
直営店舗数合計		3	3						
総店舗数		1,008	1,011						
		5月	6月	7月	8月	9月	10月	下期	通期
直轄エリア	出店数								
	退店数								
	店舗数								
地方エリア	出店数								
	退店数								
	店舗数								
FC店舗数合計									
直営店舗数合計									
総店舗数									

- 直轄エリア：【北海道直轄】北海道
【関東直轄】東京都・千葉県・神奈川県・埼玉県
【関西直轄】大阪府・京都府・兵庫県（淡路島を除く）・奈良県・和歌山県・滋賀県
【九州直轄】福岡県・佐賀県・長崎県・熊本県・大分県・宮崎県
- 地方エリア：上記以外の県

【出店一覧】

店名	住所
【直轄エリア】	—
苫小牧西店	北海道苫小牧市柏木町 2-1-2
太子店	兵庫県揖保郡太子町老原 13-1
屯田店	札幌市北区屯田 6 条 3-8-18
【地方エリア】	—
真砂店	鹿児島県鹿児島市真砂本町 3-8

3. 当社から「業務スーパー」店舗への商品出荷実績（前年比）

(単位：%)

		11月	12月	1月	2月	3月	4月	上期	
直轄エリア	既存店	105.6	107.2						
	全店	112.1	112.6						
全国*	全店	111.6	112.5						
		5月	6月	7月	8月	9月	10月	下期	通期
直轄エリア	既存店								
	全店								
全国*	全店								

*全国は直轄エリア+地方エリア店舗への商品出荷実績となります。

4. 概況

2022年12月度における月次業績につきましては、個別売上高は前年同期比**112.6%**の**413億92百万円**、売上総利益は同**95.2%**の**34億65百万円**、営業利益は同**85.1%**の**20億62百万円**、経常利益は同**7.7%**の**2億4百万円**となりました。

12月度の業務スーパーの出店状況につきましては、4店舗の新規出店があったことから、店舗数が1,011店舗となり、前年同期比で56店舗の増加となりました。また、引き続き多くのテレビ番組やSNSなどご紹介いただいたことや、12月に開催した「業務スーパー 2022年歳末セール」が売上高の増加に貢献いたしました。

経常利益につきましては、さらに円高が進んだことにより為替予約関連の時価評価損が計上されたため、前年実績を大きく下回りました。この度は急速な円高を受けて会計上で大きな評価損を計上しましたが、この影響は一時的なものであります。

一方で、円高が進んだ場合は輸入商品の仕入れに大きなコストメリットがあり、営業利益の押し上げが期待できると考えております。

商品出荷実績につきましては、直轄エリア既存店への商品出荷実績は前年同期比**107.2%**、直轄エリア全店への商品出荷実績は同**112.6%**、全国全店への商品出荷実績は同**112.5%**となり、堅調に推移しております。

商品動向につきましては、引き続き利便性の高い冷凍野菜や、飲食店などで使用される業者向け商材の出荷が前年同期比で増加いたしました。

5. 月次 IR ニュース公表予定日

1月度月次 IR ニュースにつきましては2月22日(水)を公表予定日とさせていただきます。ただし、予期せぬ理由で公表日が急遽変更となる場合がございますので予めご了承ください。

以 上